

平成31年4月17日

林弘法律事務所

弁護士 山 中 理 司 様

最高裁判所事務総長 今 崎 幸 彦



司法行政文書開示請求書の補正について

あなたが提出した別添の平成31年3月29日付け（同年4月1日受付、最高裁秘書第1761号）司法行政文書開示請求書の記載について、平成29年度においては「特別研究会」という名称のついた研究会は実施されませんでしたので、対象となる文書の有無及び開示の可否の確認ができません。

については、どのような研究会の文書の開示を求めているのかを別紙補正書に記載の上、下記の宛先に平成31年4月24日までに提出してください。

なお、平成29年度に実施された研究会は、平成29年10月31日付け司法行政文書開示通知書（最高裁秘書第4195号）記1の(1)「(資料1) 合同研修（種類別）」と題する文書のとおりです。

おって、提出期限までに同補正書の御提出がない場合には、補正する意思がないものとして取り扱わせていただきます。

記

担当課 最高裁判所事務総局秘書課文書開示第二係

住 所 〒102-8651 東京都千代田区隼町4-2

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）

司法行政文書開示請求書(5)

平成31年3月29日

最高裁判所事務総局秘書課文書開示第二係 御中

〒530-0047

大阪市北区西天満4丁目7番3号 冠山ビル3階

林弘法律事務所 弁護士山中理司

電話:06-6364-8525

FAX:06-6364-4816



下記のとおり司法行政文書の開示を請求します。

記

1 司法行政文書の名称等

司法研修所の平成29年度特別研究会の開催日時、研究テーマ及び参加者が分かる文書

2 求める開示の実施の方法

写しの送付を希望します。



(別紙)

平成____年____月____日

最高裁判所 宛

(お名前) _____

補 正 書

3月29日付け（4月1日受付、最高裁秘書第1761号）司法行政文書開示請求書の司法行政文書の名称等について、下記のとおり補正します。

記

開示を求める司法行政文書の名称又は文書の具体的な内容

※ 開示を求める司法行政文書の名称や、あなたがお知りになりたい事項の概要等を具体的に記載してください。

平成31年4月17日

林弘法律事務所

弁護士 山 中 理 司 様

最高裁判所事務総長 今 崎 幸 彦



司法行政文書開示請求書の補正について

あなたが提出した別添の平成31年3月29日付け（同年4月1日受付、最高裁秘書第1762号）司法行政文書開示請求書の記載について、平成30年度においては「特別研究会」という名称のついた研究会は実施されませんでしたので、対象となる文書の有無及び開示の可否の確認ができません。

については、どのような研究会の文書の開示を求めているのかを別紙補正書に記載の上、下記の宛先に平成31年4月24日までに提出してください。

なお、平成30年度に実施された研究会は、平成30年3月2日付け司法行政文書開示通知書（最高裁秘書第668号）記1の「(資料1) 合同研修（種類別）」と題する文書のとおりです。

おって、提出期限までに同補正書の御提出がない場合には、補正する意思がないものとして取り扱わせていただきます。

記

担当課 最高裁判所事務総局秘書課文書開示第二係

住 所 〒102-8651 東京都千代田区隼町4-2

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）

(別紙)

平成____年____月____日

最高裁判所 宛

(お名前) _____

補 正 書

3月29日付け（4月1日受付、最高裁秘書第1762号）司法行政文書開示請求書の司法行政文書の名称等について、下記のとおり補正します。

記

開示を求める司法行政文書の名称又は文書の具体的な内容

※ 開示を求める司法行政文書の名称や、あなたがお知りになりたい事項の概要等を具体的に記載してください。